

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位：千円)

No	事業名	経済対策との関係	総事業費	交付対象経費	その他	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期（予定）	事業終期（予定）	成果目標
		合計	437,840	422,736	15,104				
1	低所得者世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	5,880	5,880		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1815世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1815世帯）	R5. 12	R6. 4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する
2	定額減税調整給付金支給事業	I. 物価高から国民生活を守る	259,203	259,203		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 479世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 312世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 89世帯×100千円、子ども加算 237人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8955人（202300千円） のうちR6計画分 事務費 19653千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（880世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（8955人）	R6. 7	R6. 12	対象世帯に対して令和5年7月までに支給を開始する
7	低所得者世帯支援給付金事業	II. 物価高の克服	83,100	83,100		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2400世帯×30千円、子ども加算250人×20千円 のうちR6計画分 事務費 6100千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2400世帯）	R7. 3	R7. 4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
11	物価高騰対策支援金（障害者福祉施設分）（R6補正予算分）	II. 物価高の克服	5,905	2,953	2,952	①物価高騰の影響を受ける障害者福祉施設に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③総事業費：5,905千円 電気料：5,200千円（R6. 4、R6. 5、R6. 8～R6. 10、R7. 1～R7. 3） 【R6. 4、R6. 5分】：760千円 訪問系：9,080円×8事業所 通所系：1,700円×329人 入所系：1,360円×94人 【R6. 8～R6. 10分】：2,220千円 訪問系：39,420円×8事業所 通所系：4,760円×329人 入所系：3,600円×94人 【R7. 1～R7. 3分】：2,220千円 訪問系：39,420円×8事業所 通所系：4,760円×329人 入所系：3,600円×94人 食材料費：705千円（R7. 1～R7. 3分） 【R7. 1～R7. 3分】：705千円 通所系：2,000円×193人 入所系：3,400円×94人 ※県（1/2）：物価高騰対策支援事業補助金 2,952千円充当 ④障害者福祉施設	R6. 4	R7. 4以降	給付を希望する施設への給付率100%
12	物価高騰対策支援金（私立認定こども園分）（R6補正予算分）	II. 物価高の克服	1,905	963	942	①物価高騰の影響を受ける私立認定こども園に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③総事業費：1,905千円 電気料：1,905千円（R6. 4、R6. 5、R6. 8～R6. 10、R7. 1～R7. 3） 【R6. 4、R6. 5分】：297千円（端数調整△5千円含む） 高圧：680円×延べ定員340人（5事業所） 低圧：240円×延べ定員293人（5事業所） 【R6. 8～R6. 10分】：804千円（端数調整△6千円含む） 高圧：1,380円×延べ定員340人（5事業所） 低圧：1,160円×延べ定員293人（5事業所） 【R7. 1～R7. 3分】：804千円（端数調整△6千円含む） 高圧：1,380円×延べ定員340人（5事業所） 低圧：1,160円×延べ定員293人（5事業所） ※県（1/2）：物価高騰対策支援事業補助金 942千円充当 ④私立認定こども園	R6. 4	R7. 4以降	給付を希望する施設の給付率100%
13	物価高騰対策支援金（高齢者福祉施設分）（R6補正予算分）	II. 物価高の克服	21,744	10,872	10,872	①物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③総事業費：21,744千円 電気料：13,302千円（R6. 4、R6. 5、R6. 8～R6. 10、R7. 1～R7. 3） 【R6. 4、R6. 5分】：1,880千円（端数調整△1千円含む） 訪問系：9,080円×13事業所 通所系：1,700円×325人 入所系：1,360円×890人 【R6. 8～R6. 10分】：5,711千円 訪問系：39,420円×16事業所 通所系：4,760円×394人 入所系：3,600円×890人 【R7. 1～R7. 3分】：5,711千円 訪問系：39,420円×16事業所 通所系：4,760円×394人 入所系：3,600円×890人 食材料費：8,442千円（R7. 1～R7. 3分） 【R7. 1～R7. 3分】：8442千円 通所系：2,000円×394人 入所系：8,600円×890人 ※県（1/2）：物価高騰対策支援事業補助金 10,872千円充当 ④高齢者福祉施設	R6. 4	R7. 4以降	給付を希望する施設の給付率100%
14	給食費軽減事業（R6補正予算分）	II. 物価高の克服	60,103	59,765	338	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯支援として、公立小中学校の給食費（教職員を除く）を補助し、負担軽減を図る。 （小学生：半額補助、中学生：上半期半額補助・下半期全額補助） ②補助金 ③60,103千円 市内：56,157千円 ・小学校低学年 ：14,058,000円（2,250円×568人×11ヶ月） ・小学校高学年 ：15,655,200円（2,400円×593人×11ヶ月） ・中学生（上半期） ：7,777,500円（2,550円×610人×5ヶ月） ・中学生（下半期） ：18,666,000円（5,100円×610人×6ヶ月） 市外：1,820千円（端数調整1千円含む） ・小学校低学年 ：222,750円（2,250円×9人×11ヶ月） ・小学校高学年 ：290,400円（2,400円×11人×11ヶ月） ・中学生（上半期） ：357,000円（2,550円×28人×5ヶ月） ・中学生（下半期） ：856,800円（5,100円×28人×6ヶ月） ・特別支援学校 ：91,800円（5,100円×3人×6ヶ月） 米価高騰分：2,126千円 ・今夏発生した米価高騰に伴い、給食費引き上げ分を補助 200円×1,771人×6ヶ月＝2,125,200円 ④子育て世帯	R6. 4	R7. 4以降	市内小中学生への補助率100%

※「No. 3～No. 6」、「No. 8～No. 10」については、国への提出様式で該当事業がなく空白としているため、番号が省略されています。